

NECエレクトロニクス

ANNUAL REPORT 2007

アニュアル・レポート(会社案内) 2007年3月期

NEC ELECTRONICS



07

プロフィール

NECエレクトロニクス株式会社は、2002年11月に、日本電気株式会社から分社・独立し、半導体専門企業として設立されました。

現在では、自動車、デジタルAV機器、家電製品、携帯電話など、幅広い分野に半導体を供給しています。

2007年3月31日現在、NECエレクトロニクスは、国内9カ所、世界5カ国に生産拠点をもち、世界各国のお客様を設計から生産までサポートしております。

目次

NECエレクトロニクス財務ハイライト	1
NECエレクトロニクス事業紹介	2
社長からのご挨拶	4
社長インタビュー	6
NECエレクトロニクスを支える 3つのビジネスユニット	9
当期(2007年3月期)の事業環境と当社の業績	13
企業の社会的責任(CSR)	14
コーポレート・ガバナンス	16
財務セクション	19
取締役、監査役および執行役員	25
主な関係会社	26
会社概要	27

本アニュアル・レポートに記載されているNECエレクトロニクス株式会社および連結子会社(以下「NECエレクトロニクス」または「当社」)の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECエレクトロニクスの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なりうるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECエレクトロニクスがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えうるリスクや不確定な要因には、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、アジア、北米、欧州等の経済情勢、NECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、為替レート(特にNECエレクトロニクスが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

本アニュアル・レポートに記載されているすべての連結財務情報は、米国会計基準に準拠し、2002年11月1日(NECエレクトロニクス株式会社の設立日)現在のNECエレクトロニクスのグループ構成がNECエレクトロニクス株式会社の設立前から存在していたと仮定したものです。

NECエレクトロニクス財務ハイライト

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

					単位:百万円	単位:千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年
売上高	¥725,093	¥711,986	¥708,014	¥645,963	¥692,280	\$5,866,780
通信機器分野	97,002	152,299	138,010	107,995	99,641	844,415
コンピュータおよび周辺機器分野	125,901	138,227	140,941	126,581	123,714	1,048,424
民生用電子機器分野	147,127	88,294	101,278	102,639	120,757	1,023,364
自動車および産業機器分野	80,109	90,707	102,784	103,780	106,097	899,127
多目的・多用途IC	84,465	79,988	78,575	69,449	88,961	753,907
ディスクリート・光・マイクロ波	117,971	122,095	118,172	108,701	120,563	1,021,720
半導体小計	652,575	671,610	679,760	619,145	659,733	5,590,957
その他	72,518	40,376	28,254	26,818	32,547	275,823
売上原価	518,122	476,069	485,871	477,476	502,086	4,254,966
研究開発費	96,666	99,450	107,942	120,874	131,751	1,116,534
販売費および一般管理費	80,102	81,870	81,025	83,302	87,000	737,288
税引前当期純利益(損失)	15,090	44,389	26,409	(42,386)	(35,375)	(299,788)
当期純利益(損失)	9,622	28,066	16,031	(98,198)	(41,500)	(351,695)
設備投資額(取得額)	54,383	103,034	163,173	83,030	105,865	897,161
減価償却費等	88,414	82,392	95,999	89,342	82,960	703,051

1株当たり金額(円および米ドル):

基本的1株当たり当期純利益(損失)		¥240.61	¥129.81	¥(795.13)	¥(336.04)	\$(2.85)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)		240.61	120.30	(795.13)	(336.04)	(2.85)

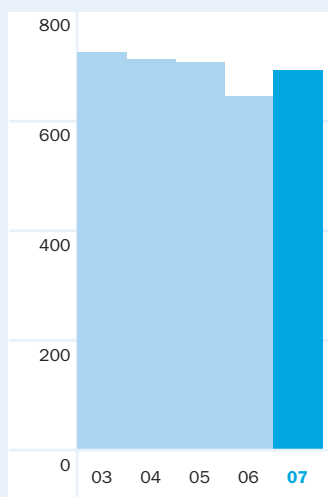
3月31日現在:

総資産	¥655,489	¥741,515	¥814,222	¥745,281	¥695,886	\$5,897,339
株主資本	238,927	371,739	393,863	308,251	265,068	2,246,339
株主資本当期純利益(損失)率	4.1%	9.2%	4.2%	(28.0)%	(14.5)%	
総資本税引前利益(損失)率	2.3%	6.4%	3.4%	(5.4)%	(4.9)%	

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=118円で計算されています。

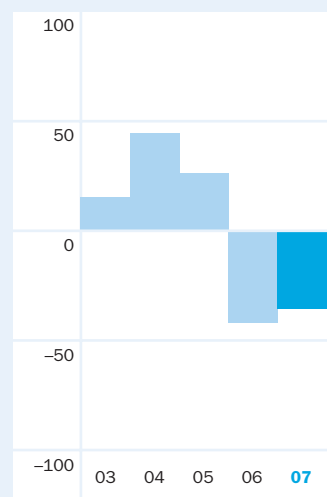
売上高

(単位:十億円)



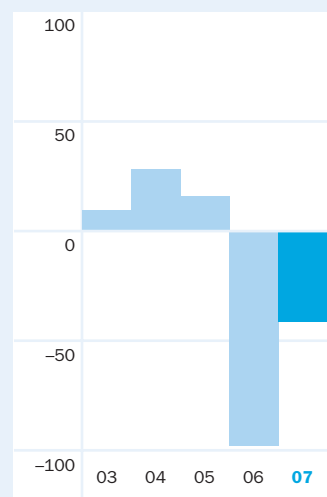
税引前当期純利益(損失)

(単位:十億円)



当期純利益(損失)

(単位:十億円)

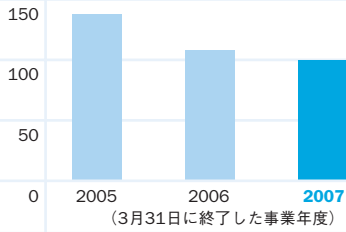


(3月31日に終了した事業年度)

NECエレクトロニクス事業紹介

	主なアプリケーション	主な製品	半導体売上高構成比
通信機器分野 	携帯電話端末 ブロードバンド通信機器 ルーター 携帯電話基地局システム	システムLSI 小型TFT-LCD用ドライバIC システムメモリ	 <p>15.1%</p>
コンピュータおよび周辺機器分野 	コンピュータ サーバ ワークステーション コンピュータ周辺機器 記録型DVDドライブ プリンタ PC用LCD	システムLSI マイクロコントローラ 大型TFT-LCD用ドライバIC	 <p>18.8%</p>
民生用電子機器分野 	デジタルAV デジタルカメラ DVDレコーダー デジタルテレビ 家電製品 ゲーム機器	システムLSI マイクロコントローラ	 <p>18.3%</p>
自動車および産業機器分野 	自動車 エンジン ボディ制御 エアバッグ カーオーディオ 産業機器 FA機器	マイクロコントローラ システムLSI	 <p>16.1%</p>
多目的・多用途IC 	電子機器全般	汎用マイクロコントローラ ゲートアレイ 汎用システムメモリ	 <p>13.4%</p>
ディスプレイ・光・マイクロ波 	電子機器全般	ダイオード トランジスタ 光半導体 マイクロ波半導体	 <p>18.3%</p>

売上高(十億円)

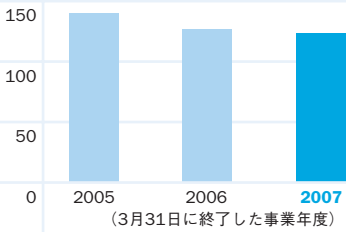


当期の動向

携帯電話端末向け半導体の売上が前期と比べ減少しました。これは、高精細TFT-LCD(薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ)を搭載した携帯電話端末の普及が進んだことなどにより、LCD(液晶ディスプレイ)ドライバICの売上は増加したものの、携帯電話端末向けメモリの売上が大幅に減少したことなどによるものです。

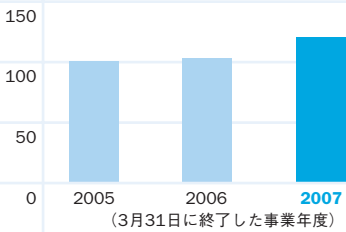
お客様*(敬称略、五十音順)

サムスン電子、シャープ、ノキア、パナソニック モバイル コミュニケーションズ、NEC



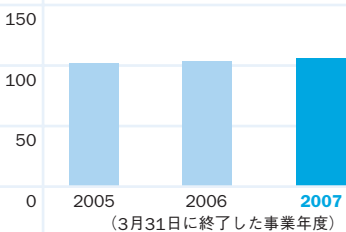
パソコン周辺機器向け半導体の売上が前期と比べ減少しました。これは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICは市場シェア拡大により売上が増加したものの、プリンタ向け半導体や、記録型DVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

HP、AUO、LG、PHILIPS LCD、キャノン、サムスン電子、セイコーエプソン、パイオニア、日立製作所、NEC



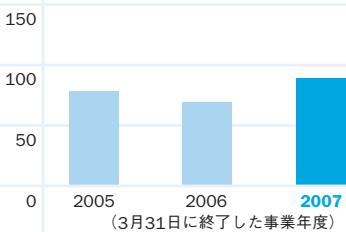
ゲーム機向け半導体の売上が前期と比べ大きく増加しました。これは、新規のゲーム機向け製品の出荷が開始されたことによるものです。加えて、ゲーム機向け以外においても、デジタル家電製品の幅広い普及により、デジタルカメラやデジタルテレビ向け半導体の売上も増加しました。

LG電子、カシオ計算機、キャノン、サムスン電子、三洋電機、シャープ、ソニー、任天堂、パイオニア、富士フイルム、松下電器産業



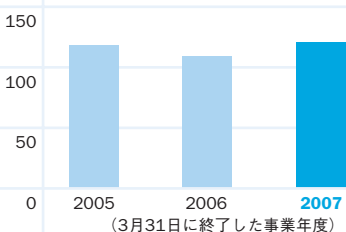
自動車の電子化の進展により自動車に搭載される半導体の数量が増加したことなどに伴い、自動車向け半導体の売上が前期と比べ増加しました。

アドバンテスト、シーメンス、デルファイ、デンソー、トヨタ自動車、パイオニア、ファナック、ボッシュ、安川電機



汎用マイクロコントローラの売上が前期と比べ大幅に増加しました。これは、汎用マイクロコントローラ市場の回復に加え、「All Flashマイコン」の売上が増加したことなどによるものです。

LG電子、ソニー、松下電器産業、NEC



ディスクリート半導体の売上が市場の回復等に伴い前期と比べ増加しました。

ソニー、NEC

*ここに掲載されているのは、当社の各製品分野におけるお客様例です。このリストは、すべてのお客様を網羅しておらず、また、必ずしも各製品分野を代表するお客様というわけではありません。

社長からのご挨拶



2007年3月期のアニュアル・レポートをお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の半導体市場は、DRAMを除いた半導体出荷全体の伸び率が年度後半には月次で前年比マイナス成長を記録するなど、昨年夏以降、減速基調となりました。国内の半導体市場においても、携帯電話の普及率飽和に伴う成長鈍化やデジタル家電製品の価格下落等の影響により、特に年明け前後より市場の伸びが減速いたしました。

このような事業環境の中、当期の連結売上高は、新規のゲーム機向け半導体の出荷が開始されたことに加えて、堅調な自動車向け半導体や「All Flashマイコン」の売上増などにより、6,923億円と前期と比べ463億円の増加となりました。

しかし、競争激化に伴う主要製品の価格下落に加えて、将来の売上成長のために研究開発費を増額したこと、将来の体質改善に向けた一時費用を当期に計上したことなどにより、税引前損益は354億円の損失、当期純損益は415億円の損失となりました。

一方、当期には、家庭用ゲーム機向けに最先端のDRAM混載技術を用いたシステムLSIの量産出荷を開始するとともに、当社の画像処理LSIが大型液晶テレビに搭載されるなど、世界レベルで競争力のある強い製品作りに取り組みました。先端技術の開発という面では、55ナノメートル世代という最先端の微細化技術と当社独自の先端プロセスを実用化し、ASIC(特定用途向け集積回路)製品の受注を開始しました。販売面では、中国での販売を強化するために、販売人員の増強も含めた基盤作りを行うとともに、NECエレクトロニクス韓国を設置するなど、成長の著しいアジア市場向けの売上拡大に向けて販売体制を強化しました。生産面に関しては、当期全体を通じて、NEC山形の300ミリウエハラインの生産能力増強に努め、期首に月産6千枚であった能力を1万3千枚まで引き上げました。これにより、ロジック専用の300ミリ工場として、そのコスト競争力を十分に発揮できる段階に至りました。

ミッション・ステートメント

最先端独自技術を背景に
顧客ニーズに応え
最適ソリューションを提供する
ビジネスパートナーを目指します

NECエレクトロニクスは、以下の方針に基づき、企業価値・株主価値の増大を目指してまいります。

- すべての事業活動において顧客志向を徹底し、ソリューション提案力や品質の向上を図り、顧客満足度の向上を通じて、売上と収益を拡大します。
- SoC(システム・オン・チップ)、マイクロコンピュータ、個別半導体という三つの製品群を事業の柱とし、それぞれの製品群の特性に適した事業運営を行うとともに、各製品群の間で共通する技術と設備を活用することにより、顧客の多様なニーズを高品質かつ低コストで実現し、成長と収益性向上を実現します。
- 全世界の顧客へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンスを積極的に掴み、売上を拡大します。

また、当期には、業績回復に向けた新たな経営方針を発表いたしました。この経営方針は、製品開発リソースの集中を促進し開発費効率の改善および売上の拡大を図ること、生産体制の見直しにより製造原価の低減に取り組むこと、および各々の事業の特徴を踏まえた営業・開発・生産の流れを再構築することを骨子としております。これらの施策により、半導体の市況悪化時にも、利益を生み出すことのできる強靱な事業体質を構築してまいります。また、2008年3月期については固定費の削減を中心とした経営の効率化等により、営業利益*での黒字転換を果たす所存であります。

ステークホルダーの皆様への信頼回復に向け、グループの総力をあげて邁進する所存でございますので、何卒ご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

*営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を控除したものです。

2007年6月

NECエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長

中島俊雄

社長インタビュー ～新しい経営方針に関して

QUESTION

2007年2月に発表された新しい経営方針のポイントはどこにあるのでしょうか。

ANSWER

新しい経営方針のポイントは、厳しい市況環境でも売上、収益ともに拡大が持続できる、強い事業体質を構築することです。今回発表した構造改革の最終年度である2010年3月期はシリコンサイクルの谷にあたる年になると予測されており、通常であれば売上、収益ともに厳しい状況になることが見込まれます。その

2010年3月期でも市場成長以上の売上、収益の成長を見込める会社にするのが、今回の構造改革のゴールです。これを実現するために、次の3つの施策を発表しました。

1つめは、多大な研究開発費を投じているSoCにおいて、フォーカス事業を明確にし、多方面に分散していた開発リソースを当社の強みが発揮できる自動車とデジタルコンシューマ分野に集中していきます。

2つめは、これらのフォーカス分野を中心に事業の拡大を支えるため、大幅な生産体制の見直しを行います。まず、国内にある前工程生産ラインを統合、集中化させることにより生産能力を増強するとともに、生産コストの削減を図っていきます。また、後工程に関しても、海外生産へのシフトを加速させ、よりコスト競争力を重視した生産体制を構築していきます。

3つめは、社内における組織構造を、従来の営業、開発、生産といった機能別組織から、SoC、マイクロコンピュータ、個別半導体といった事業別の組織体に再編します。これにより、事業の責任や役割分担が明確となり、構造改革をより加速できる体制になります。

これらの施策は業績回復に向けての第1ステップです。半導体の市況環境はどんどん変化していきます。このような変化に対応し、売上、収益ともに拡大できる事業基盤を構築するために、これらの施策を確実に実行し、早期の業績回復、更には持続的な収益拡大を目指します。





QUESTION 2

NECエレクトロニクスの強みはどこにありますか？これらの強みをどのように成長に結びつけていきますか。

ANSWER

NECエレクトロニクスの強みは、高品質、高信頼性が求められる自動車向け半導体と、幅広い顧客層を持ち様々な製品に組み込まれているデジタルコンシューマ向け半導体です。

自動車向け半導体においては、品質を武器に自動車用マイコンの分野で既に高いシェアを獲得しています。今後は、自動車用マイコンのさらなる売上拡大を図るとともに、カーナビなどの情報安全分野や、マイコンと機械をつなぐパワーデバイス分野などで、マイコン以外の半導体においても売上の拡大を進めていきます。

デジタルコンシューマ向け半導体においては、当社の高い画像処理技術を中心に更なるシェア拡大を目指します。特にデジタルテレビ分野では、今後も成長が見込まれる中国市場に向けて、事業拡大の体制を強化します。

QUESTION 3

2008年3月期営業黒字化の目標に向けて、どのような施策に取り組んでいきますか。

ANSWER

2008年3月期においては、通期の営業黒字化が私を始め、経営陣全員のコミットメントです。そのため、売上拡大による収益性の改善という従来の考え方から、コスト体質の強化という視点に変え、まずは設備投資や研究開発費の削減などにより、固定費を当年度(2007年3月期)比で200億円削減します。

また、製品ラインの再構築と、製品軸を中心とした生産体制の構築に着手し、生産コストの削減にも取り組んでいきます。

QUESTION 4

最後に、中島社長の描くNECエレクトロニクスの姿を教えてください。

ANSWER

私は、お客様へ魅力あるソリューションを提供し安定供給を継続することにより、長期的なビジネス機会を維持しながら、当社の経営体質を着実に改善していくことが企業価値の最大化につながると考えています。

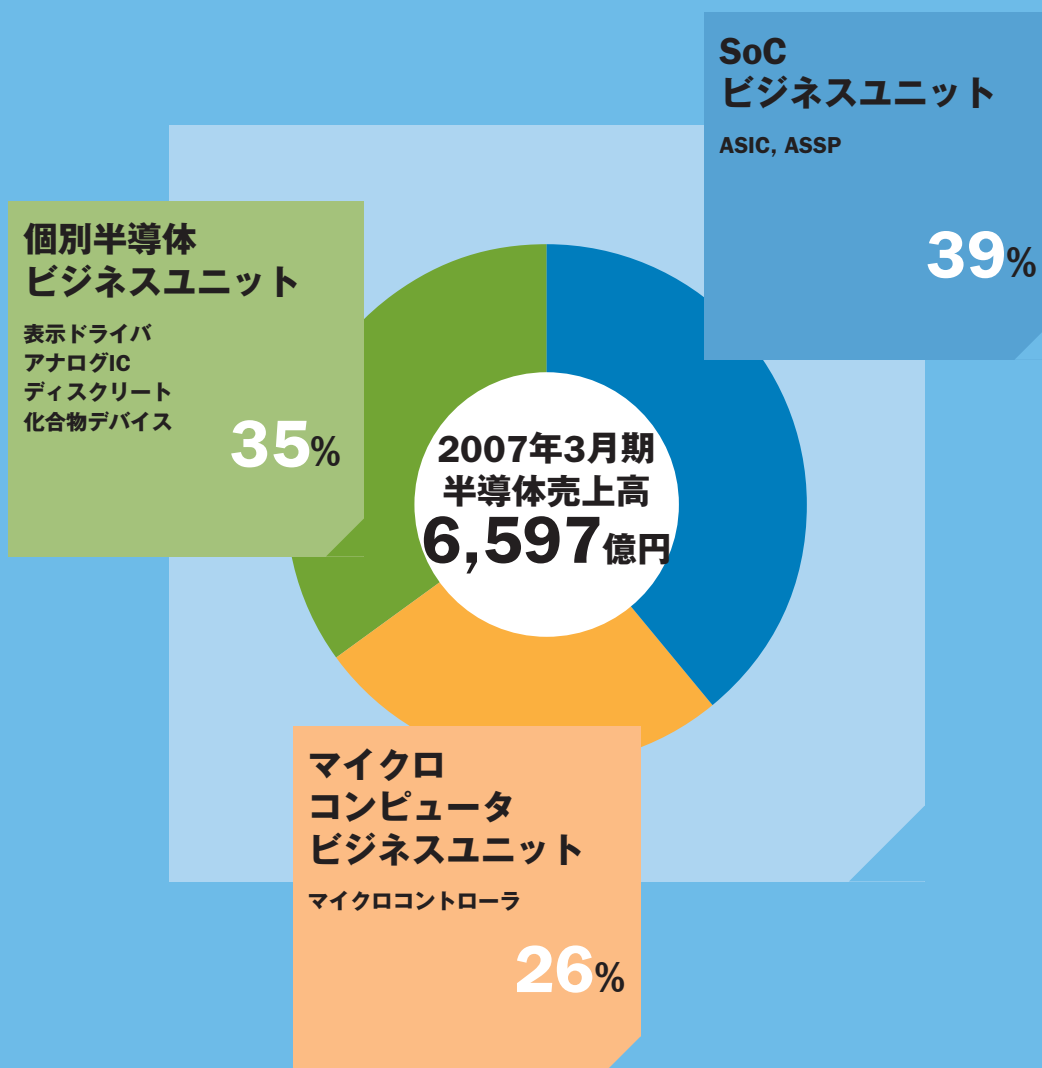
まずは、2008年3月期の営業黒字化の必達と、シリコンサイクルの悪化局面においても黒字を維持する経営体質を構築することに全力を注いでいます。そして、株主・投資家の皆様を始め、お客様、お取引先、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの期待に応える企業、それが私が目指すNECエレクトロニクスの姿です。



NECエレクトロニクスを支える 3つのビジネスユニット

当社は、従来の営業、開発、生産といった機能別組織体から、SoC(システム・オン・チップ)、マイクロコンピュータ、個別半導体という製品軸を重視した3つのビジネスユニットへと組織変更を行いました。

それぞれのビジネスユニットで、各製品軸の特徴に合った商品企画、製品設計を行い、営業、開発から生産まで一貫した事業の視点で運用することで、事業の効率化を実現します。



SoC(システム・オン・チップ) ビジネスユニット



SoCビジネスユニットの売上高は、2007年3月期半導体売上高の約39%を占めており、ASSP(特定用途向け標準品)およびASIC(特定用途向け集積回路)事業が含まれます。

当ビジネスユニットは、特にデジタルコンシューマ分野にフォーカスしており、なかでも、当社の画像処理技術と低消費電力の強みを融合させた魅力ある製品の開発を加速させ、タイムリーに市場に投入していきます。

主な製品は、デジタル家電製品向けの画像処理用システムLSI「EMMA」シリーズやプリンタ、デジタルカメラ等に搭載されるシステムLSI、ゲーム機向けLSIなどです。当期は、任天堂(株)の新しい家庭用ゲーム機「Wii」向けに、当社グループのDRAM混載プロセス技術が採用され、量産出荷を開始しました。また、画像処理システム用LSI「EMMA」シリーズが大型デジタルテレビに搭



「Wii®」
©2007 Nintendo

SoC(システム・オン・チップ)は、お客様の製品の特徴や性能を実現させるシステムLSIです。私は、当社の音声・画像処理技術や、ゲーム用途などでグラフィックス性能を最大限に引き出すDRAM混載技術、携帯電話(N703iμ)で世界トップレベルが証明された低消費電力デバイス・回路技術などにより、お客様の目指す製品の実現化にとって、更には社会や市場にとっても必要不可欠な存在となるような「No. 1 or Only-1」のLSIを創出していきたく考えています。

今後はソフトウェア、ハードウェア一体となった開発でTime to Marketを短縮し、競争力の高い製品をタイムリーに市場に投入するとともに、グローバルな視点に立った提案で事業成長を図っていきます。

松田 善介
取締役執行役員常務 SoCビジネスユニット担当

載されるなど、独自技術を駆使した製品を次々と市場に投入しました。

これらの製品は、主に当社グループの最先端工場であるNEC山形で生産しています。当社は、55ナノメートル世代という最先端の微細化技術と、当社独自の先端プロセスを実用化し、旧世代の90

ナノメートル製品と比べ消費電力を40%低減できるASIC製品の受注を2007年1月より開始しました。また、この55ナノメートルプロセス技術と組み合わせて用いる混載DRAM技術も既に開発済みであり、NEC山形で量産化の準備に入っています。

今後も、グローバル市場で強い競争力を持つ製品を創出し、特に成長が著しい中国を中心としたアジアのデジタルコンシューマ市場において更なる事業拡大を図ります。



Enhanced MultiMedia Architecture
EMMA

注:Wiiは任天堂の登録商標です。

マイクロコンピュータ ビジネスユニット

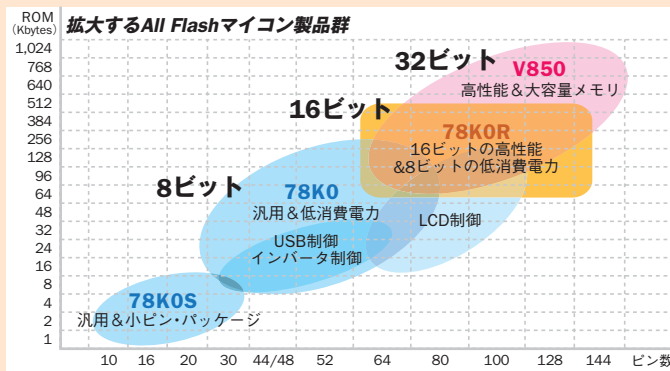


マイクロコンピュータビジネスユニットの売上高は、2007年3月期半導体売上高の約26%を占めており、主として汎用と車載用のマイコン事業を展開しています。

汎用のマイコンに関しては、お客様が自由に何でもプログラムの書き換えができるフラッシュ・マイコンに注力しており、既に家電製品、AV機器、産業用機器など幅広い分野において採用されています。当期は特に、汎用マイコンの新規開発をすべてフラッシュ・マイコンで実現し、「All Flashマイコン」製品のラインナップ拡充を図りました。2007年4月現在では、8ビットから32ビットまでの幅広いラインナップを取り揃え、既に約300製品をリリースしています。

車載用のマイコンに関しては、ボディ制御用やカーオーディオ用で高いシェアを持ち、また、ダッシュボード用やセーフティ用でも多くのお客様から高い評価をいただいています。更に、当社と日本電気(株)は、トヨタ自動車(株)および(株)デンソーの協力を得て、車載向け画像認識LSI「IMAPCAR」

All Flashマイコン品種ラインナップ



マイクロコンピュータは、さまざまな電子機器の中で「埋め込まれた知能」として活躍しています。特に自動車では、一台に数十個のマイコンが使われており、燃費や安全性の向上に役立っています。私は、当社のさらなる高性能・高品質なマイコンを安定的にご提供することによって豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。

当社のマイコン事業は、海外出荷比率が約60%、世界シェアも10%を超えるグローバルな事業となっておりますが、今後も「All Flashマイコン」製品を軸に、自動車用途、汎用用途ともに更なる事業の拡大を図り、当社の業績回復を牽引していきます。

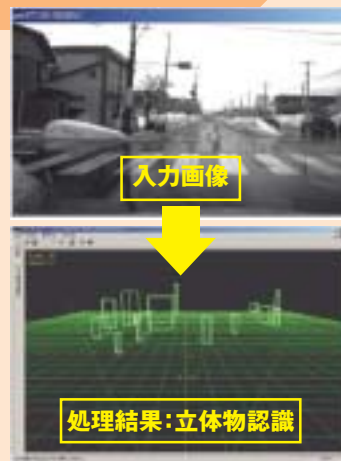
矢野 陽一

取締役執行役員常務 マイクロコンピュータビジネスユニット担当

(アイマップカー)を開発、量産出荷を開始しました。「IMAPCAR」は、高性能な並列演算処理技術により、リアルタイムでの画像処理が可能のため、自動車メーカーや電装メーカーは、衝突回避を支援する予防安全システムを容易に実現できるようになります。

また、供給の安定性をより一層高めるため、これまでNEC九州のみで行っていた車載向けマイコンの生産を、NECエレクトロニクスアメリカのローズビル工場を加えた複数の工場で量産を行う“マルチファブ”体制としました。

当社はまた、今後鍵となる技術として、高性能と低消費電力を両立できるマイコンのマルチコア化に積極的に取り組んでいます。今後も、充実した製品ラインナップと安定的な供給を通じて、お客様の競争力を支える製品を提供していくとともに、将来を見据えた製品開発を推進していきます。



「IMAPCAR」による
立体探知の画像処理

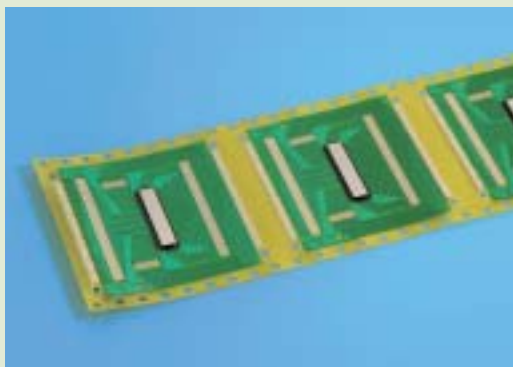
個別半導体 ビジネスユニット



個別半導体ビジネスユニットは、2007年3月期半導体売上高の約35%を占めており、主に表示ドライバ、アナログIC、ディスクリートおよび化合物デバイス事業から構成されています。

表示ドライバは、携帯機器の高性能化の進展に対応し、地上デジタル放送などの動画映像の美しさを維持しつつ、低消費電力を実現する技術「Mobile AGCPS」*1を搭載した小型LCDドライバを開発しました。大型LCDドライバでは、液晶テレビの普及と高画質化に伴い、フルHD・倍速駆動に最適な新開発の高速インターフェース「PPmL」*2を搭載したLCDドライバを製品化しました。このような最先端の技術によって高い市場シェアを確保しています。

ディスクリートは、注力分野である自動車電装向けに、近年の自動車の電子化、高性能化に伴う大電流のニーズに応え、世界トップクラスの低オン抵抗と高信頼性を実現した大容量出力のパワーMOSFET(電界効果トランジスタ)を製品化しました。



フルHD対応液晶ドライバIC

個別半導体は、電子機器の機能を支える部品として幅広く活用されています。

その多くが汎用品ですが、私は、各製品において当社独自の強みを活かし、世界No.1の商品を目指した開発を行い、グローバルに事業を展開していきます。

今後も、お客様のニーズにいち早くお応えできる製品を創出することにより、個別半導体製品の市場競争力を更に高めていくとともに、徹底した原価低減を加速し、当社の収益基盤としての役割を担っていきます。

稲田 義一

取締役執行役員常務 個別半導体ビジネスユニット担当

化合物デバイスは、広く普及している無線LAN用に、送受信切り替えスイッチ、送信用パワーアンプ、ローノイズアンプといった高周波デバイスを製品化し、大手無線LANチップセットベンダーのリファレンスデザインにも採用されるなど、高い技術力が市場に認められています。

一方、近年のLCDドライバの急激な価格低下に対応するため、LCDドライバ専用の製造プロセスラインを構築しています。この専用ライン化等により原価低減を加速させ、コスト競争力のある製品を市場に投入し、LCDドライバ事業を更に強化していくとともに、ディスクリートやアナログIC、化合物デバイス事業でも着実に生産効率化を進捗させ、当社の収益基盤として貢献していきます。



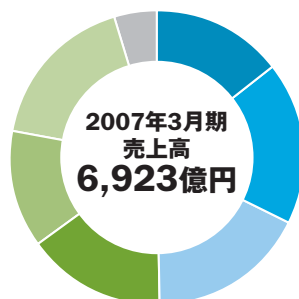
自動車向けMOSFET

*1 Mobile AGCPS:
Mobile Auto Gamma Control and Power Savingの略。

*2 PPmL:
Point to Point mini-LVDS(Low Voltage Differential Signaling)の略。

当期(2007年3月期)の事業環境と当社の業績

製品分野別売上高構成



■ 通信機器分野	14.4%
■ コンピュータおよび周辺機器分野	17.9%
■ 民生用電子機器分野	17.4%
■ 自動車および産業機器分野	15.3%
■ 多目的・多用途IC	12.9%
■ ディスクリート・光・マイクロ波	17.4%
■ その他	4.7%

当期の世界経済は、年度前半は堅調に推移しましたが、後半からは後退を示唆する兆候が現れ、減速基調となりました。地域別にみると、米国においては、政策金利が高止まりしたことなどから住宅投資が減速し、アジアにおいては、IT関連機器や液晶パネル等の在庫調整がございました。安定的に内需が拡大した欧州や日本においても、年度後半からは外需の伸び悩みの影響が現れ、景気が減速しました。

半導体市場も、世界経済と同様に、昨年夏以降は需要の伸びが減速し、特にDRAMを除いた半導体出荷全体の伸び率は、年度後半には月次で前年比マイナス成長を記録しました。新興国での携帯電話の普及などで、アジアを中心に数量ベースでの伸びは続きましたが、単価の下落などにより金額ベースでは伸び悩み、わが国の半導体市場においても、携帯電話の普及率飽和に伴う成長鈍化やデジタル家電製品の価格下落等の影響により、特に年明け前後より市場の伸びが減速しました。

当期の連結売上高は6,923億円と、前期と比べ463億円(7.2%)の増加となりました。これは、主に携帯電話端末向けメモリやパソコン周辺機器向け半導体の売上減により、通信機器分野やコンピュータおよび周辺機器分野の売上が減少したものの、新規のゲーム機向け半導体の販売開始やデジタルテレビ向け半導体の売上増により、民生機器分野の売上が大きく増加したことに加えて、「All Flashマイコン」の拡販等により多目的・多用途分野の売上も大きく増加したことによるものです。

連結税引前損益は354億円の損失で、前期と比べ70億円の改善にとどまりました。これは、連結売上高は前期と比べ増加したものの、研究開発費や生産能力増強のための投資が増加したことに加えて、製品価格の下落に製造原価低減が追いつかなかったことによるものです。さらに、開発プロジェクトの集約関係費用など、将来の体質改善に向けた一時費用を当期に計上したこともその要因となっています。

連結当期純損益は415億円の損失で、法人税等の減少により前期と比べ567億円の改善となりました。これは、主に前期に国内会社の繰延税金資産に対し、多額の評価引当金を計上したことによるものです。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、2003年に上場して以来、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を宣言し、これを実践してまいりました。この理念をさらに徹底するため、CSR推進に関するグループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示いたしました。グループ企業の役員・従業員の一人ひとりがこの憲章の精神を共有するとともに、チームワークをより一層強化し、一丸となってCSRを推進してまいります。

NECエレクトロニクスグループ 企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

■ 誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

■ 地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

■ 地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

■ 誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CSRマネジメント体制

当社は、2004年6月に、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR推進に関する重要事項を審議しています。また、19項目のCSR推進項目を定め、各項目に分担するスタッフ部門を中心に、グループ全体のCSR活動を推進しております。

誇りある企業文化の創造

当社は、安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員は個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができると考えております。従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいくため、人権啓発活動や、仕事と私生活の充実を図るためのファミリーフレンドリー施策、メンタルヘルスマネジメント施策などを展開しております。当期においては、ファミリーフレンドリー施策の制度改定を実施しました。

お客様満足 (CS) への取り組み

お客様に最適なソリューションを提供し、ご満足いただくことが企業存続の原点と考え、「すべてはお客様の成功のために」を合い言葉に、CS向上に取り組んでいます。具体的には、お客様への満足度調査などを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスに向けて、さまざまな取り組みを行っています。また、品質管理強化の一環として、NECエレクトロニクスグループとして品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」および「ISO/TS16949」の認証を取得するとともに、設計・製造・サポートの各工程において品質管理の改善を継続的に行っております。

お取引先との連携強化の取り組み

当社は、購買パートナー、販売パートナーといった取引先の皆様との相互理解、強い信頼関係の維持・向上に努めております。具体的には、購買パートナー様に取り組んでいただきたい課題を、明確に提示することを目的として、「販売パートナー様向けCSRガイドライン」を発行しております。また、販売パートナー様との連携を深めるため、経営幹部間での定例ミーティングを実施するとともに、販売パートナー様の営業要員の育成を支援しております。

社会貢献活動への取り組み

半導体の製造過程では莫大な量の水を使用します。そこで当社では、半導体事業と深いかわりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心とした社会貢献活動を展開するとともに、ボランティア活動に従業員が無理なく参加できる制度・環境を整えております。当社は、2005年より神奈川県が展開する「かながわ水源の森林づくり事業」にパートナーとして参加し、社員参加による自然観察会や間伐作業等のボランティア活動を行っています。また、地域の小学生を対象に、マイコンを活用した電子工作教室を開催しました。

地球環境保全への取り組み

当社は、半導体事業を通して地球環境保全に貢献することを環境経営の基本方針としています。環境活動の柱として、(1)製品のライフサイクルを考慮した設計・開発段階で環境に配慮するエコプロダクト活動 (2)地球温暖化ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動 (3)環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動の3つから成る環境マネジメントシステムを構築・運用しています。



注：詳しい内容については、「NECエレクトロニクスCSRレポート2007」(2007年6月発行予定)、および「環境経営報告書2007」(2007年6月発行予定)でご参照いただけます。

<http://www.necel.com/csr/ja/>
<http://www.necel.com/eco/ja/>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、非常勤監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- 当社は、「コーポレートガバナンス委員会」を毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンス等についての課題および重要方針について審議、立案および推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む8名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。なお、社外取締役3名のうち1名は経営コンサルタント、2名は当社の親会社であるNECの幹部社員であります。
2. 当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。なお、社外監査役3名のうち1名は裁判官経験者、1名はNECの経理関係の幹部社員、もう1名はNECの出身です。監査役会は、監査方針等の決定、監査実施状況等についての情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。
3. 事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内容を含む「内部統制システム」の整備に関する基本方針を定め、運用しております。

1. コンプライアンス体制

- 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役および執行役員がこれを率先垂範するとともに、法務部が、その周知徹底に関する実践的活動を行い、経営監査部がコンプライアンスの実施状況の監査等を行っております。
- コンプライアンスについては、重要事項を「CSR推進委員会」において審議・決定し、コンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項については、「NECエレクトロニクスグループコンプライアンス基本規程」に基づき徹底を図っております。また、コンプライアンス違反に関する当社グループおよびお取引先からの通報を受け付ける内部通報窓口を社内外に設置しております。

2. 情報管理体制

- 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規程」により、個人情報については法令および「個人情報保護基本規程」により、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- 「情報管理・セキュリティ委員会」において、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を審議するほか、「情報セキュリティ基本規程」に基づき情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

3. リスク管理体制

- 会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク担当執行役員および管理部門、その他リスク管理の基本的事項については「リスク管理基本規程」に定め、この規程に沿ったリスク管理体制の整備、構築を進めております。各担当執行役員および管理部門は、担当リスクについて、その予防に関する方策を立案、実行し、万一の場合の対応を予め定めることとしております。また、リスク管理の観点から、特に重要な案件については、経営会議における事前の審議を経たうえで、取締役会に付議することとしております。
- 重大なリスクが顕在化した場合、リスクの分類に応じ、「危機対策本部」または「緊急対策統括本部」を設置し、その対応にあたることとしております。

4. 職務執行の効率性確保に関する体制

- 取締役会付議案件のうち経営上の重要事項については、経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っております。また、「執行役員の日常業務担当事項」、「稟議決裁基本規程」および「日常業務承認基準」により権限委譲が適切になされております。

5. 当社グループにおける内部統制体制

- 国内子会社の事業運営に関する重要事項については、当該子会社の株主総会決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を行使しております。
- 「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に基づき、当社主管部門が子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、米国企業改革法に基づき、評価、維持、改善等を行っております。
- 監査役および経営監査部は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役、内部監査スタッフとの連携を図っております。

6. 監査役監査に関する体制

- 当社は、監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。

- 監査役は、取締役等から随時その職務の執行状況等の報告を、経営監査部長、法務部長、経理部長等からは、その職務の内容に応じ定期的に報告を受けております。
- 監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されております。
- 当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

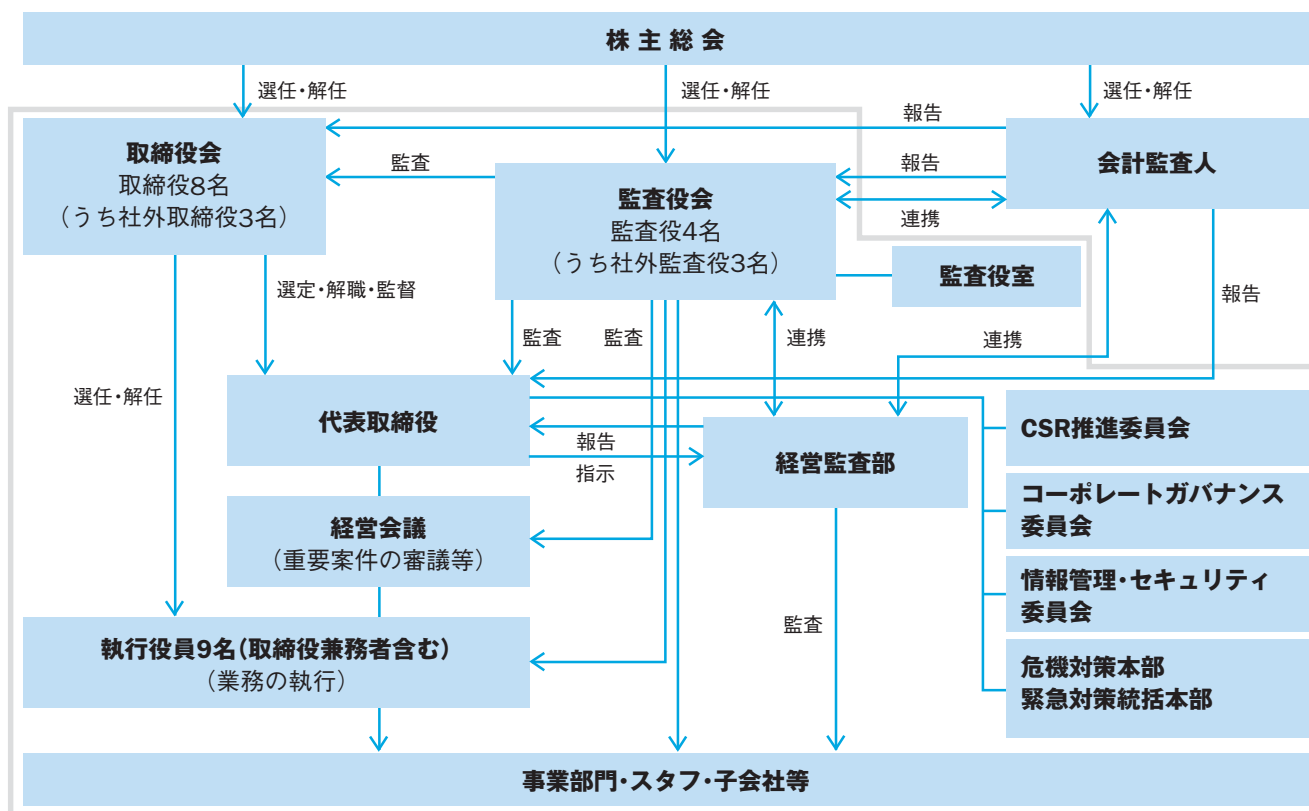
内部監査および会計監査の状況

1. 内部監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査部が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

2. 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選任しております。当期において当社の会計監査を行った指定社員および業務執行社員である公認会計士は、大木一也、中山清美および石黒一裕の3氏です。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他専門家を加えて構成されております。



(2007年7月1日現在)

財務セクション

連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結資本勘定計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24

連結貸借対照表

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2006年および2007年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2007年	2007年
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 211,060	¥ 185,372	\$ 1,570,949
受取手形および売掛金:			
関連当事者	13,604	11,793	99,941
その他	100,975	88,313	748,415
貸倒引当金	(729)	(563)	(4,771)
関連当事者に対する貸付金	228	1	8
たな卸資産	72,525	82,573	699,771
繰延税金資産	6,178	6,795	57,585
前払費用およびその他の流動資産	9,529	7,330	62,119
流動資産合計	413,370	381,614	3,234,017
投資:			
市場性ある有価証券	13,901	5,997	50,822
その他の投資:			
持分法適用会社	—	746	6,322
その他	1,696	411	3,483
	15,597	7,154	60,627
有形固定資産:			
土地	17,365	16,849	142,788
建物および構築物	243,976	244,852	2,075,017
機械装置および備品	954,969	965,005	8,178,009
建設仮勘定	19,189	15,421	130,686
	1,235,499	1,242,127	10,526,500
減価償却累計額	(933,374)	(949,304)	(8,044,949)
	302,125	292,823	2,481,551
その他の資産:			
繰延税金資産	1,739	3,892	32,983
ライセンス料およびその他の無形固定資産	11,596	9,357	79,297
その他	854	1,046	8,864
	14,189	14,295	121,144
	¥ 745,281	¥ 695,886	\$ 5,897,339

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2007年	2007年
流動負債:			
短期借入金	¥ 7,201	¥ 3,609	\$ 30,585
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	6,471	15,914	134,864
一年以内に返済期限の到来する関連当事者に対するキャピタル・リース債務	1,402	1,080	9,153
支払手形および買掛金:			
関連当事者	27,705	31,198	264,390
その他	95,234	101,269	858,212
未払金および未払費用:			
関連当事者	4,201	4,649	39,398
その他	53,839	53,651	454,669
未払法人税等	3,770	2,792	23,661
その他の流動負債	11,071	8,798	74,560
流動負債合計	210,894	222,960	1,889,492
固定負債:			
社債および長期借入金	127,185	110,634	937,576
関連当事者に対するキャピタル・リース債務	6,050	4,793	40,619
未払退職および年金費用	75,761	71,535	606,229
繰延税金負債	9,559	10,847	91,924
その他の固定負債	3,459	5,214	44,186
	222,014	203,023	1,720,534
連結子会社における少数株主持分	4,122	4,835	40,974
契約債務および偶発債務			
資本:			
資本金:			
授權株式数 —400,000,000株			
発行済株式数—123,500,000株	85,955	85,955	728,432
資本剰余金	281,014	281,039	2,381,687
利益剰余金	(57,369)	(98,901)	(838,144)
その他の包括損益累計額	(1,342)	(3,017)	(25,568)
自己株式(取得原価):			
2006年3月31日現在—1,020株	(7)		
2007年3月31日現在—1,445株		(8)	(68)
	308,251	265,068	2,246,339
	¥745,281	¥695,886	\$5,897,339

連結損益計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2005年、2006年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥708,014	¥645,963	¥692,280	\$5,866,780
有形固定資産売却益およびその他	2,443	1,917	2,548	21,593
受取利息および受取配当金	489	1,078	1,929	16,348
有価証券売却益	112	1,365	6,436	54,542
	711,058	650,323	703,193	5,959,263
売上原価および費用:				
売上原価	485,871	477,476	502,086	4,254,966
研究開発費	107,942	120,874	131,751	1,116,534
販売費および一般管理費	81,025	83,302	87,000	737,288
事業構造改革費用	—	1,683	4,192	35,525
訴訟・和解関連費用	—	3,413	1,435	12,161
有形固定資産売却・除却損およびその他	7,483	4,132	9,229	78,212
支払利息	749	874	698	5,916
為替差損(純額)	913	519	1,197	10,144
有価証券に係る損失	666	436	980	8,305
	684,649	692,709	738,568	6,259,051
税引前当期純利益(損失)	26,409	(42,386)	(35,375)	(299,788)
法人税等	10,714	56,166	5,105	43,263
少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益(損失)	15,695	(98,552)	(40,480)	(343,051)
少数株主損益(控除)	(336)	(354)	552	4,678
持分法投資損益前当期純利益(損失)	16,031	(98,198)	(41,032)	(347,729)
持分法による投資損益	—	—	(468)	(3,966)
当期純利益(損失)	¥ 16,031	¥ (98,198)	¥ (41,500)	\$ (351,695)
	単位:円			単位:米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥ 129.81	¥ (795.13)	¥ (336.04)	\$ (2.85)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	120.30	(795.13)	(336.04)	(2.85)
1株当たり現金配当金	20.00	—	—	—

連結資本勘定計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2005年、2006年および2007年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2004年3月31日現在の残高	¥85,955	¥275,667	¥ 27,268	¥(17,147)	¥(4)	¥371,739
資本への出資		558				558
ストックオプションに係る報酬費用		468				468
包括損益:						
当期純利益(損失)			16,031			16,031
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				1,260		1,260
最小年金負債調整額(税効果調整後)				5,791		5,791
有価証券未実現損益(税効果調整後)				493		493
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				(5)		(5)
包括損益合計						23,570
配当金			(2,470)			(2,470)
自己株式の取得(取得原価)					(2)	(2)
2005年3月31日現在の残高	¥85,955	¥276,693	¥ 40,829	¥ (9,608)	¥(6)	¥393,863
資本への出資		6,092				6,092
共通支配下の取引		(1,974)				(1,974)
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益:						
当期純利益(損失)			(98,198)			(98,198)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				4,757		4,757
最小年金負債調整額(税効果調整後)				1,243		1,243
有価証券未実現損益(税効果調整後)				2,304		2,304
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				(38)		(38)
包括損益合計						(89,932)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2006年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,014	¥(57,369)	¥ (1,342)	¥(7)	¥308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益:						
当期純利益(損失)			(41,500)			(41,500)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額(税効果調整後)				(878)		(878)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(3,336)		(3,336)
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				12		12
包括損益合計						(42,913)
基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)				(262)		(262)
海外子会社の決算期変更による影響額			(32)			(32)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2007年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,039	¥(98,901)	¥ (3,017)	¥(8)	¥265,068

単位:千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2006年3月31日現在の残高	\$728,432	\$2,381,475	\$(486,178)	\$(11,374)	\$(60)	\$2,612,295
ストックオプションに係る報酬費用		212				212
包括損益:						
当期純利益(損失)			(351,695)			(351,695)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				23,636		23,636
最小年金負債調整額(税効果調整後)				(7,441)		(7,441)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(28,271)		(28,271)
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				102		102
包括損益合計						(363,669)
基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)				(2,220)		(2,220)
海外子会社の決算期変更による影響額			(271)			(271)
自己株式の取得(取得原価)					(8)	(8)
2007年3月31日現在の残高	\$728,432	\$2,381,687	\$(838,144)	\$(25,568)	\$(68)	\$2,246,339

連結キャッシュ・フロー計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2005年、2006年および2007年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 16,031	¥ (98,198)	¥ (41,500)	\$ (351,695)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費等	95,999	89,342	82,960	703,051
繰延税金	384	46,637	2,998	25,407
有形固定資産に係る損失(純額)	2,544	2,817	5,983	50,703
市場性ある有価証券実現損益	376	178	(6,383)	(54,093)
退職および年金費用(支払額控除後)	2,708	1,072	(1,115)	(9,449)
持分法による投資損益	—	—	468	3,966
少数株主損益	(336)	(354)	552	4,678
受取手形および売掛金(増加)減少額	9,975	(7,928)	15,985	135,466
たな卸資産(増加)減少額	5,024	(3,062)	(9,333)	(79,093)
支払手形および買掛金増加(減少)額	(9,417)	5,675	16,171	137,042
その他の流動負債増加(減少)額	5,134	6,605	(4,239)	(35,924)
その他(純額)	731	7,106	4,184	35,458
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	129,153	49,890	66,731	565,517
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産売却による入金額	45,544	56,474	39,803	337,313
有形固定資産増加額	(176,391)	(106,642)	(121,126)	(1,026,492)
市場性ある有価証券の売却による入金額	150	395	3,660	31,017
市場性ある有価証券の購入額	—	(816)	—	—
少数株主持分の取得	(67)	—	—	—
関係会社への投資額	—	—	(1,400)	(11,864)
関連当事者に対する貸付金(増加)減少額	6,669	(223)	242	2,051
その他の投資有価証券増加額	(221)	(1,021)	—	—
その他(純額)	(1,780)	(2,840)	324	2,746
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(126,096)	(54,673)	(78,497)	(665,229)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債および長期借入金による調達額	111,894	2,335	—	—
長期借入金返済額	(49,927)	(10,581)	(7,191)	(60,941)
短期借入金増加(減少)額(純額)	(380)	124	(4,018)	(34,051)
関連当事者に対するキャピタル・リース債務返済額	(1,004)	(1,198)	(1,865)	(15,805)
配当金支払額	(3,703)	(1,235)	—	—
共通支配下の取引	—	(1,974)	—	—
無形固定資産購入契約による支払額	—	—	(2,196)	(18,610)
その他(純額)	(2)	(1)	(3)	(25)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	56,878	(12,530)	(15,273)	(129,432)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	296	2,682	1,595	13,517
現金および現金同等物純増加(減少)額	60,231	(14,631)	(25,444)	(215,627)
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	—	—	(244)	(2,068)
現金および現金同等物期首残高	165,460	225,691	211,060	1,788,644
現金および現金同等物期末残高	¥ 225,691	¥ 211,060	¥ 185,372	\$ 1,570,949
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 710	¥ 927	¥ 706	\$ 5,983
法人税等	11,460	8,217	33	280
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務取引:				
資本への出資	558	6,092	—	—
キャピタル・リースによる資産の取得	392	3,337	220	1,864
購入契約による無形固定資産の取得	—	5,243	721	6,110

取締役、監査役および執行役員

(2007年6月27日現在)



中島 俊雄
代表取締役社長



山口 純史
取締役執行役員常務



稲田 義一
取締役執行役員常務



松田 善介
取締役執行役員常務



矢野 陽一
取締役執行役員常務



T.W.カン
取締役



高橋 利彦
取締役



中村 哲也
取締役

取締役

代表取締役社長

中島 俊雄

取締役執行役員常務

山口 純史

稲田 義一

松田 善介

矢野 陽一

取締役

T.W.カン

高橋 利彦

中村 哲也

監査役

田上 紀夫(常勤)

鈴木 啓士(常勤)

柴田 保幸

池永 薫

執行役員

中島 俊雄

山口 純史

稲田 義一

松田 善介

矢野 陽一

佐藤 博

森岡 国男

福岡 雅夫

加藤 正記

注:1. 取締役T.W.カン、高橋利彦および中村哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役田上紀夫、柴田保幸および池永薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

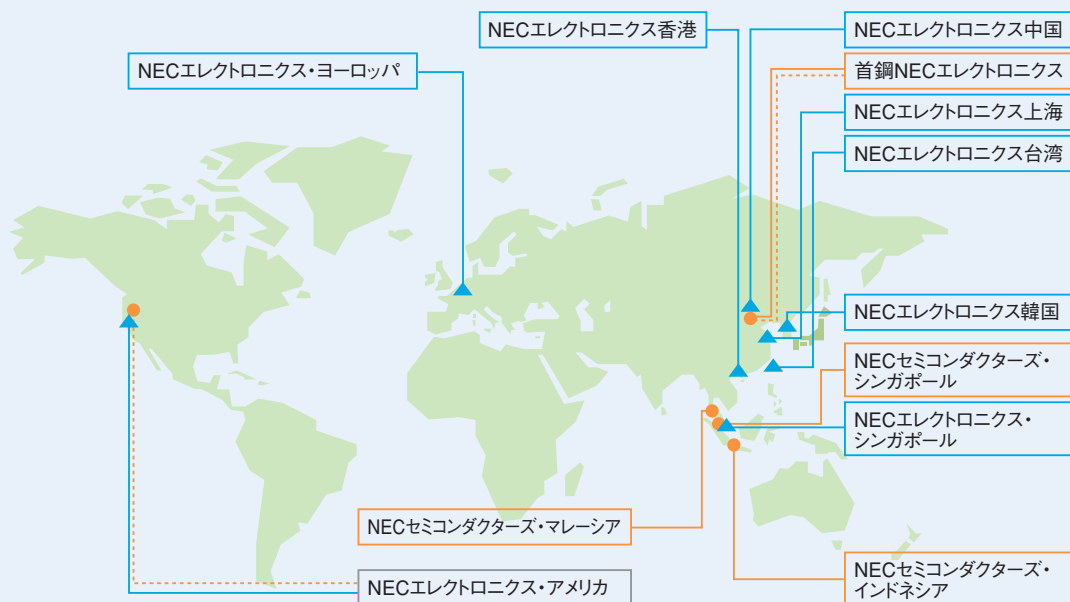
主な関係会社

(2007年3月31日現在)

国内



海外



●生産会社 (--- 前工程 — 後工程) ▲販売・設計会社

会社概要

(2007年3月31日現在)

商号

NECエレクトロニクス株式会社

事業内容

システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

設立

2002年11月1日

従業員数

23,982名(連結)

資本金

860億円

本社

〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111(大代表)

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

証券代行部: 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

郵便物送付先: 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10

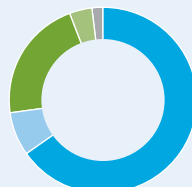
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417

名義書換等その他のご照会 ☎0120-176-417

上場証券取引所

東京証券取引所第1部(証券コード:6723)

株式所有者別状況



■ その他の法人	65.2%
■ 国内金融機関	7.6%
■ 外国法人等	21.4%
■ 個人その他	3.9%
■ 証券会社	1.9%

インベスター・リレーションズ

<http://www.necel.com/ir/ja>

当社は、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めています。

当社のIRサイトでは、決算発表資料や有価証券報告書等の刊行物のみならず、決算説明会や経営方針説明会の音声配信も掲載しています。

お問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社

コーポレートコミュニケーション部

IR担当 Tel: 044-435-1664

Fax: 044-435-1669

e-mail: ir@necel.com



NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111(大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

